



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 吉本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 9665 URL <http://www.yoshimoto.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野伊佐男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)藤原茂樹 TEL (06)6643-1128
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,553	0.7	6,479	2.0	6,640	3.8	3,313	△4.2
18年3月期	46,238	20.8	6,350	42.7	6,394	36.2	3,458	58.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	97	96	—	—	8.6	10.0	13.9
18年3月期	101	64	—	—	10.3	10.8	13.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 57百万円 18年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	69,117		46,065		56.9	1,162	75
18年3月期	63,530		37,317		58.7	1,101	30

(参考) 自己資本 19年3月期 39,329百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,779	△2,905	351	13,586
18年3月期	3,905	△926	△2,129	11,975

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8 00	14 00	22 00	762	22.5	1.9
18年3月期	7 00	9 00	16 00	549	15.7	1.6
20年3月期 (予想)	10 00	10 00	20 00	—	20.0	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭
 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,000	2.5	2,600	1.7	2,650	△2.0	1,600	△4.1	47	30
通期	48,000	3.1	6,500	0.3	6,550	△1.4	3,600	8.7	99	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,643,988株 18年3月期 34,643,988株

② 期末自己株式数 19年3月期 819,532株 18年3月期 817,359株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,194	6.2	4,512	△5.5	4,616	△5.5	2,803	33.1
18年3月期	32,185	14.5	4,773	43.7	4,886	30.2	2,105	10.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	80	94	—	—
18年3月期	59	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	53,828	36,626	36,626	68.0	1,057	43	
18年3月期	52,922	35,218	35,218	66.5	1,014	88	

(参考) 自己資本 19年3月期 36,626百万円 18年3月期 —

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

連結業績予想欄の通期1株当たり当期純利益は10月1日の株式交換による増加予定の株式数4,362,815株を反映しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気拡大の傾向で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、経営基盤の更なる強化を図るため、中期経営戦略として、タレントマネジメント力、コンテンツ制作力の強化と「株式会社ファンダンゴ」を中核としたブロードバンド事業の推進に努めるとともに、新たに台頭するメディアに向けて最適なコンテンツビジネスモデルを構築することを目標としてまいりました。

当社グループの事業基盤はタレントマネジメントにあり、タレントの発掘、育成、マネジメントを中心として、各種メディア、劇場、イベント等において当社タレントが活躍する場を創出する「モノ創り」集団であることをグループにおける指針として掲げ、視聴者や観客の皆様、スポンサーの皆様のニーズに応じた良質なコンテンツを制作および配給できる体制をより強固にする等、中期経営目標の達成に向けて鋭意努力してまいりました。

また、グループにおける経営の選択と集中を図るべく、前連結会計年度には、子会社5社を売却等により連結対象外とする等の事業領域の見直しを行ったため、当連結会計年度には、戦略事業分野であるタレントマネジメント業務とコンテンツ制作業務、興行・配給・配信業務、不動産管理業務に対して経営資源を集中的に投資することができる組織体制をもってグループ事業を展開してまいりました。

以上の結果、営業収入は、前連結会計年度比0.7%増の465億5千3百万円、経常利益は、前連結会計年度比3.8%増の66億4千万円、当期純利益は、前連結会計年度比4.2%減の33億1千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(制作)

メディアにつきましては、ユニット番組として、前連結会計年度より始まりました「リンカーン」や新番組「豪腕！コーチング！！」「ランキンノ樂園」等、テレビ番組の制作受託が順調に推移いたしました。また、タレントの番組出演につきましても、年末年始の特別番組への出演機会が増加する等、ベテランから若手タレントまで幅広く活躍してまいりました。

「株式会社アール・アンド・シー」による「ダウンタウンのガキの使いやあらへんで！！」シリーズや「人志松本のすべらない話」等のDVDの発売が、好調に売上を伸ばしてまいりました。

また、昨年3月25日から東京都渋谷区にオープンいたしました収録スタジオ「ヨシモト∞ホール」では、入場無料で連日ライブを行い、その模様をCS放送だけでなくブロードバンドや携帯電話へ配信する等、タレントの育成、コンテンツ制作能力の向上、多様なメディアへの配信を可能とする、当社グループの将来の発展に向けた実験的ホールとしての活動を行ってまいりました。

劇場につきましては、「なんばグランド花月劇場」、「ルミネtheよしもと」が順調に稼働してまいりました。「なんばグランド花月劇場」では、平日の夜公演の回数を増やすことにより、売上を伸ばしました。「ルミネtheよしもと」では、新たに毎日の昼興行を開始し、売上を伸ばしました。

また、東京の浅草において、昨年11月4日から「よしもと浅草花月」と題し、週末に漫才等の興行を行っております。

イベントにつきましては、「M-1ツアー」、「おでかけルミネtheよしもと」等のイベントの需要が、若手タレントの人気や知名度の向上によって全国的に増加いたしました。

これらの結果、当部門の営業収入は、前連結会計年度に比べて7.5%増の411億2千4百万円となりました。

(不動産)

各テナントビル共堅調に推移いたしました。「SWINGヨシモト」ビルを改装し、新たにテナントを誘致する等、所有ビルの効率的な運営に努めてまいりました。

この結果、当部門の営業収入は、前連結会計年度比3.1%増の23億1千8百万円となりました。

(その他の事業)

当部門では、前連結会計年度に外食事業とクルーズ事業を経営する子会社2社を売却する等の事業領域の見直しを行い、当連結会計年度には吉本興業という特性を生かしたエンターテインメント性の強い商品開発、企画の立案を行うとともに、ロイヤリティビジネスを各地に展開することに力を傾注してまいりました。これにより、「吉本笑店街」およびアミューズメント施設の運営や売店におけるキャラクターグッズの販売等が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の営業収入は、前連結会計年度比45.7%減の31億1千万円となりました。

次期の見通しにつきましては、メディア環境の急激な変化に対応すべく、本年10月に持株会社制を導入し、適応能力の強化を図ってまいります。

以上により、連結売上高480億円、連結経常利益65億5千万円、連結当期純利益36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

現金及び預金は前連結会計年度末に比べ16億5百万円増加し、135億7千6百万円となりました。また、資金運用の有価証券の売却等により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少いたしました。その他資産の状況につきましては特記すべき事項はありませんが、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ55億8千7百万円増加し、691億1千7百万円となりました。

負債及び純資産の状況については特記すべき増減はありませんが、当連結会計年度末の株主資本は358億3千8百万円となり、株主資本比率は、51.9%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,779百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,905百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	351百万円
現金及び現金同等物の期末残高	13,586百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により37億7千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得により、29億5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額等により、3億5千1百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億1千万円増加し、135億8千6百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な利益を中心に増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等が若干あります。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期末配当金の増加及び10月1日の株式交換による(株)ファンダゴの完全子会社化に伴う発行済株式数の増加による配当金の支払額の増加が見込まれます。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	48.4	56.9	55.0	58.7	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	61.7	98.3	159.7	91.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.1	4.2	1.5	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	12.3	62.4	54.4	80.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努めてまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主要タレントへの依存

当社グループは、次世代のタレント養成に努めており、当社グループ所属の人気タレントに続くタレントの発掘に力を注いでおります。しかし、人気タレントが、当社グループの所属でなくなった場合等、当社グループの営業成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

②放送局の番組編成の影響

当社グループは、放送局等から番組制作を受注しており、主にバラエティ番組の制作をしております。しかし、放送局の番組編成上のような番組にウエイトを置くかにより、また、突発的な大事件により報道番組に時間をとられたとき、番組制作受注に影響を及ぼす可能性があります。

③イベント活動やDVDによる業績の変動

当社グループは、多くのタレントを確保し、また、多くのイベントやDVDの販売をすることで安定的な収入を計上できるよう努めておりますが、イベントの実施時期、DVDの発売時期等により、業績の四半期、半期、事業年度ごとに変動が大きくなる可能性があります。

④不動産における賃貸契約の解約

当社グループは、経営の多角化の一つとして不動産を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化による契約の打ち切り等の場合、最近の不動産業界の厳しさに鑑み、新規テナント決定までの間、当社グループの営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損会計の影響

今後地価の動向、又は当社グループの事業収益性等により、重要な減損損失を計上し、当社グループの資産及び資本の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

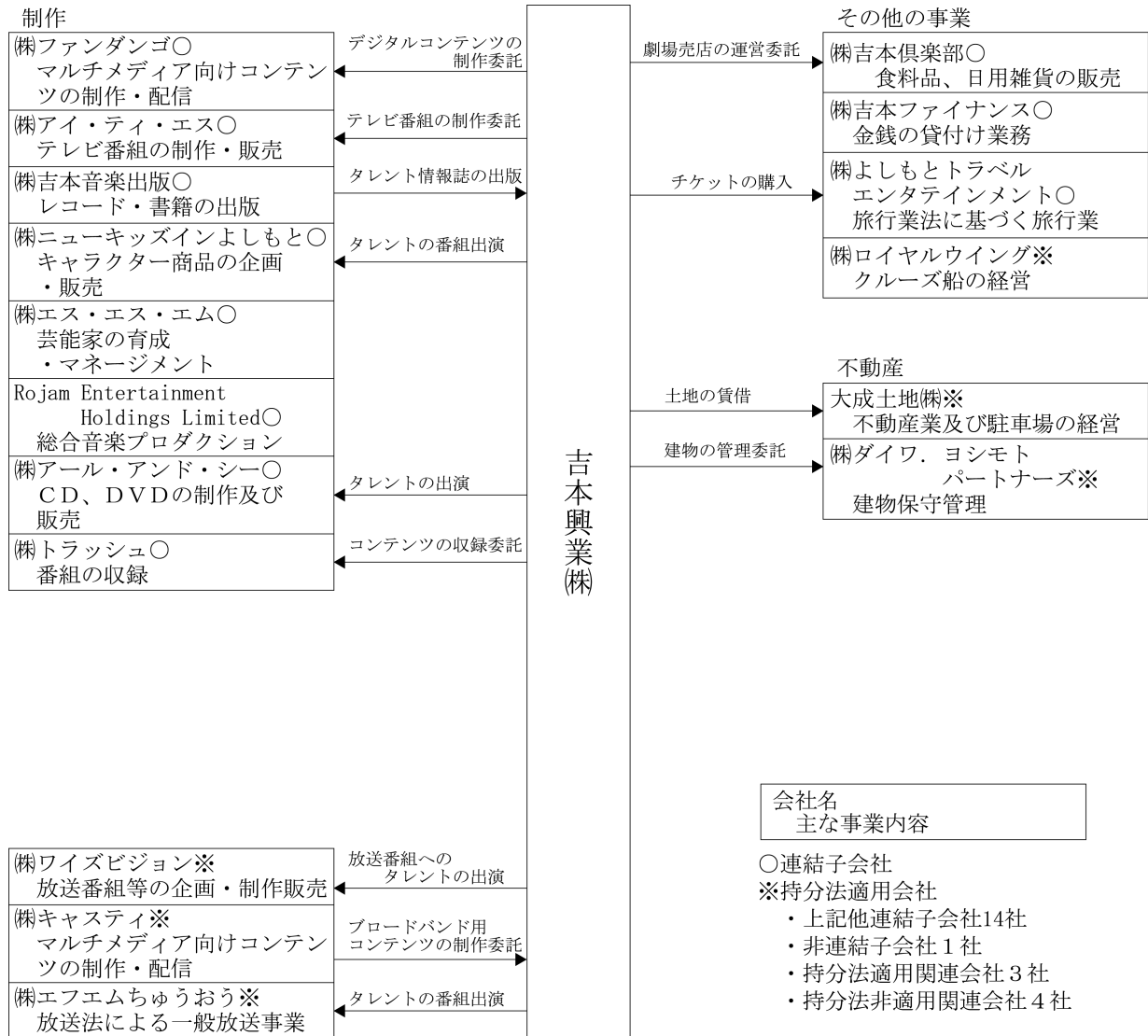
⑥投資等にかかる潜在的リスク

当社グループの投資戦略及び事業展開に関し、当社グループは、新規事業に参入する機会を狙っております。このため、当社グループは、既存の企業に投資又は他社と提携して新会社を設立することがあります。しかし、既存の投資先を含め、投資先企業の企業価値が低迷した場合には、当社グループの初期投資の全部もしくは相当部分を失い、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。このような場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社26社及び関連会社13社で構成され、当社及び関連会社が営んでいる主な事業の内容は、テレビ・ラジオ番組及び演芸・演劇の製作・配給・興行、ブロードバンドへのコンテンツの配信、不動産の賃貸であります。

企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信(平成18年5月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yoshimoto.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性を重視しており、営業利益を数値目標とした売上高、営業利益率を重要な経営指標として、平成20年3月期の連結営業利益を68億円とした中期経営計画を策定しております。なお、今後の持株会社制の導入にあわせ、資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

平成20年3月期の連結業績予想欄に記載のとおり、通期の営業利益を65億円と予想しておりますが、これは、新規事業の初期費用及び、内部統制の整備関連、組織再編に伴う経費増によるものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信(平成18年5月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yoshimoto.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

さて、今後のわが国経済は、景気回復の基調で推移するものと予想されます。

当社グループの事業環境といたしましては、メディアを取り囲む環境が日々激変しており、この変化に機動的かつ柔軟に対応することがコンテンツ制作会社としての成長を目指すために必要不可欠な要素であると認識しております。

このような変化の激しい時代において、市場のニーズを的確に捉え、意思決定の更なる迅速化やグループ内でのシナジーの拡大を図り、効率的なグループ経営による企業価値向上を目指すため、平成19年10月から持株会社制を導入することを平成19年3月19日開催の取締役会で決議いたしました。

また、この持株会社制の導入に伴い、株式会社ファンダンゴを株式交換により完全子会社化することも併せて決議いたしました。

平成19年10月より当社は持株会社となり、事業会社を並列に配することで、戦略の推進に適した組織構造を構築し、意思決定の迅速化、グループ内における業務の効率化と環境変化への適応能力を強化し、タレントマネジメントを基盤としたコンテンツ制作会社としてグループ内シナジーを拡大させることにより、変化の激しいメディア環境に対応した機動的な経営戦略の実現をより一層進めてまいり所存であります。この持株会社制導入によるシナジー拡大に一丸となって取り組み、グループ全体における「モノ創

り」体制をより強固なものにし、当社グループの企業価値を高めることによって、株主の皆様の信頼に
え得る企業を目指してまいります。

また、当社グループは、持株会社制の導入により、戦略の明確化、人材の育成、コンプライアンスの徹
底等、内部統制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,971,331		13,576,587		1,605,256	
2 受取手形及び 営業未収入金		4,682,594		5,415,222		732,628	
3 有価証券		101,101		9,564		△91,537	
4 たな卸資産		780,575		702,494		△78,080	
5 繰延税金資産		513,090		515,786		2,695	
6 その他		1,020,754		3,130,410		2,109,656	
貸倒引当金		△138,219		△144,044		△5,824	
流動資産合計		18,931,228	29.8	23,206,022	33.6	4,274,794	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		21,899,781		22,102,501		202,719	
減価償却累計額		△9,713,886	12,185,895	△10,366,739	11,735,761	△652,853	△450,133
2 機械装置及び 運搬具		1,939,367		1,930,682		△8,685	
減価償却累計額		△1,706,006	233,361	△1,731,717	198,965	△25,710	△34,396
3 器具及び備品		1,764,974		1,615,015		△149,959	
減価償却累計額		△1,162,706	602,268	△1,080,314	534,700	82,391	△67,568
4 土地		13,206,404		13,206,404		—	
5 建設仮勘定		3,675		840		△2,835	
有形固定資産合計		26,231,604	41.3	25,676,671	37.1	△554,933	
(2) 無形固定資産		1,325,572		—		△1,325,572	
1 のれん		—		700,009		700,009	
2 その他		—		2,048,978		2,048,978	
無形固定資産合計		1,325,572	2.1	2,748,987	4.0	1,423,414	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	13,951,321		13,498,563		△452,757	
2 長期貸付金		89,856		74,327		△15,528	
3 繰延税金資産		41,666		92,744		51,078	
4 差入保証金		2,376,488		2,155,872		△220,615	
5 その他		792,487		1,860,398		1,067,911	
貸倒引当金		△209,438		△195,612		13,826	
投資その他の 資産合計		17,042,380	26.8	17,486,294	25.3	443,913	
固定資産合計		44,599,558	70.2	45,911,954	66.4	1,312,395	
資産合計		63,530,786	100.0	69,117,976	100.0	5,587,189	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		5,405,467		6,726,000		1,320,533	
2 短期借入金		2,714,011		3,500,000		785,988	
3 未払法人税等		2,054,327		2,398,226		343,898	
4 繰延税金負債		161		28,759		28,597	
5 賞与引当金		239,017		285,263		46,245	
6 役員賞与引当金		—		66,000		66,000	
7 その他		3,467,398		2,767,610		△699,788	
流動負債合計		13,880,385	21.8	15,771,859	22.8	1,891,474	
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		—	
2 預り建設協力金		—		681,666		681,666	
3 繰延税金負債		2,562,319		1,874,236		△688,083	
4 退職給付引当金		198,040		33,465		△164,575	
5 役員退職慰労 引当金		365,688		304,692		△60,996	
6 預り保証金		4,464,786		3,303,102		△1,161,683	
7 連結調整勘定		175,413		—		△175,413	
8 負ののれん		—		27,755		27,755	
9 その他		32,405		55,932		23,527	
固定負債合計		8,798,653	13.9	7,280,852	10.6	△1,517,801	
負債合計		22,679,039	35.7	23,052,711	33.4	373,672	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,534,513	5.6	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		4,806,956	7.6	—	—	—	
II 資本剰余金		5,331,209	8.4	—	—	—	
III 利益剰余金		23,393,351	36.8	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		4,165,106	6.5	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△37,503	△0.1	—	—	—	
VI 自己株式	※2	△341,887	△0.5	—	—	—	
資本合計		37,317,234	58.7	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,530,786	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		4,806,956		—	
2 資本剰余金		—		5,332,084		—	
3 利益剰余金		—		26,047,545		—	
4 自己株式		—		△347,841		—	
株主資本合計		—	—	35,838,744	51.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		3,428,305		—	
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		—	—	62,431		—	
		—	—	3,490,736	5.0	—	
III 少数株主持分		—	—	6,735,783	9.7	—	
純資産合計		—	—	46,065,265	66.6	—	
負債及び純資産合計		—	—	69,117,976	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 営業収入	※1		46,238,481	100.0		46,553,734	100.0	315,253
II 営業原価			34,926,343	75.5		35,339,248	75.9	412,905
営業総利益			11,312,137	24.5		11,214,485	24.1	△97,652
III 販売費及び 一般管理費			4,961,566	10.8		4,734,646	10.2	△226,919
営業利益			6,350,571	13.7		6,479,839	13.9	129,267
IV 営業外収益								
1 受取利息			43,307			42,841		△465
2 受取配当金			57,683			154,813		97,129
3 有価証券売却益			87,785			—		△87,785
4 持分法による 投資利益			52,419			57,563		5,144
5 その他		109,081	350,277	0.8	85,800	341,018	0.7	△23,281
V 営業外費用								
1 支払利息		72,245			57,667		△14,578	
2 有価証券売却損		7,283			—		△7,283	
3 投資有価証券 売却損		—			16,131		16,131	
4 新株発行費		94,727			—		△94,727	
5 たな卸資産処分損		—			20,503		20,503	
6 その他		131,641	305,897	0.7	85,868	180,170	0.3	△45,773
経常利益			6,394,950	13.8		6,640,687	14.3	245,736
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			—			4,930		4,930
2 持分変動益			1,560,049			—		△1,560,049
3 投資有価証券 売却益			—			86,851		86,851
4 匿名組合最終 分配金			—			192,166		192,166
5 その他		39,012	1,599,062	3.5	445	284,394	0.6	△38,567
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除却損		※4	45,646			44,116		△1,529
2 固定資産売却損		※5	45,184			30,359		△14,825
3 減損損失			627,791			—		△627,791
4 関係会社株式 売却損			—			94,658		94,658
5 その他		125,142	843,764	1.8	19,571	188,706	0.4	△105,570
税金等調整前 当期純利益			7,150,248	15.5		6,736,375	14.5	△413,873
法人税、住民税 及び事業税		2,672,863			3,237,968		565,105	
法人税等調整額		623,444	3,296,307	7.1	△329,346	2,908,622	6.3	△952,791
少数株主利益			394,976	0.9		514,233	1.1	119,256
当期純利益			3,458,964	7.5		3,313,519	7.1	△145,444

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,702,293
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			628,916
III 資本剰余金期末残高			5,331,209
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,418,586
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,458,964	
2 連結子会社減少に 伴う利益剰余金増加高		116,601	3,575,565
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		544,114	
2 役員賞与		53,000	
3 連結子会社減少に 伴う利益剰余金減少高		1,468	
4 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高		2,217	600,800
IV 利益剰余金期末残高			23,393,351

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,806,956	5,331,209	23,393,351	△341,887	33,189,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△588,857		△588,857
役員賞与			△64,800		△64,800
当期純利益			3,313,519		3,313,519
自己株式の取得				△6,790	△6,790
自己株式の処分		875		836	1,711
連結子会社の減少に伴う増加高			170		170
連結子会社の増加に伴う減少高			△5,839		△5,839
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	875	2,654,193	△5,953	2,649,114
平成19年3月31日残高(千円)	4,806,956	5,332,084	26,047,545	△347,841	35,838,744

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,165,106	△37,503	4,127,603	3,534,513	40,851,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△588,857
役員賞与					△64,800
当期純利益					3,313,519
自己株式の取得					△6,790
自己株式の処分					1,711
連結子会社の減少に伴う増加高					170
連結子会社の増加に伴う減少高					△5,839
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△736,801	99,934	△636,866	3,201,270	2,564,403
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△736,801	99,934	△636,866	3,201,270	5,213,517
平成19年3月31日残高(千円)	3,428,305	62,431	3,490,736	6,735,783	46,065,265

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		7,150,248	6,736,375	△413,873
2 減価償却費		1,335,718	1,625,190	289,471
3 減損損失		627,791	—	△627,791
4 のれん償却額		—	132,806	132,806
5 持分法による投資損益 (△は利益)		△52,419	△57,563	△5,144
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△372,357	△60,996	311,361
7 返品調整引当金の増減額 (△は減少)		105,483	△152,462	△257,946
8 受取利息及び受取配当金		△100,991	△197,654	△96,663
9 支払利息		72,245	57,667	△14,578
10 有価証券売却益		△87,785	—	87,785
11 有価証券売却損		7,283	—	△7,283
12 投資有価証券売却益		—	△86,851	△86,851
13 投資有価証券売却損		32,651	16,131	△16,520
14 投資有価証券評価損		17,006	—	△17,006
15 匿名組合最終分配金		—	△192,166	△192,166
16 固定資産除却損		45,646	44,116	△1,529
17 固定資産売却損		45,184	30,359	△14,825
18 持分変動益		△1,560,049	—	1,560,049
19 売上債権の増減額(△は増加)		△2,117,784	△839,072	1,278,712
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		△121,285	57,577	178,862
21 仕入債務の増減額(△は減少)		899,983	1,291,567	391,584
22 その他流動資産の増減額 (△は増加)		215,342	△685,875	△901,218
23 その他固定資産の増減額 (△は増加)		△118,830	△412,192	△293,361
24 その他流動負債の増減額 (△は減少)		△536,014	△1,084,348	△548,334
25 その他固定負債の増減額 (△は減少)		14,189	36,781	22,591
26 役員賞与の支払額		△53,000	△64,800	△11,800
27 その他		154,898	321,213	166,315
小計		5,603,155	6,515,802	912,646
28 利息及び配当金の受取額		104,105	202,316	98,211
29 利息の支払額		△71,755	△47,174	24,580
30 法人税等の支払額		△1,729,912	△2,891,650	△1,161,738
営業活動による キャッシュ・フロー		3,905,593	3,779,293	△126,299

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△600,000	△600,000
2 有価証券の売却による収入		739,175	100,031	△639,143
3 信託受益権取得による支出		△1,400,000	—	1,400,000
4 信託受益権売却による収入		2,200,000	—	△2,200,000
5 有形固定資産の取得による支出		△1,046,553	△460,384	586,168
6 無形固定資産の取得による支出		△1,196,552	△1,470,614	△274,062
7 関係会社株式の取得による支出		—	△290,000	△290,000
8 関係会社株式の売却による収入		—	303,866	303,866
9 投資有価証券の取得による支出		△4,512,358	△1,902,263	2,610,095
10 投資有価証券の売却による収入		685,700	1,498,895	813,194
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△19,618	△132,073	△112,454
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の譲渡による支出	※3	△291,167	—	291,167
13 子会社の増資		3,686,600	—	△3,686,600
14 短期貸付けによる支出		△282,197	△196,776	85,420
15 短期貸付金の回収による収入		528,547	220,566	△307,981
16 その他		△18,229	23,532	41,761
投資活動による キャッシュ・フロー		△926,653	△2,905,219	△1,978,565
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,290,707	779,988	△1,510,718
2 長期借入れによる収入		1,095,000	—	△1,095,000
3 長期借入金の返済による支出		△6,056,653	—	6,056,653
4 少数株主からの払込による収入		—	200,000	200,000
5 自己株式の売却による収入		1,200,687	—	△1,200,687
6 自己株式の取得による支出		△22,330	△5,953	16,376
7 配当金の支払額		△544,114	△588,857	△44,742
8 その他		△92,315	△33,226	59,089
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,129,019	351,951	2,480,970
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,798	46,469	49,267
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		847,121	1,272,494	425,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,336,273	11,975,862	639,588
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		57	337,794	337,736
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△207,590	—	207,590
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,975,862	13,586,151	1,610,289

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、当社の休眠会社でありました(株)オレンジミュージックは(株)吉本倶楽部に社名変更し、営業を再開したことにより、連結子会社となりました。また、前連結会計年度におきまして連結子会社でありました(株)よしもと倶楽部及び(株)ニューエックスは株式売却のため連結の範囲から除外し、(株)ロイヤルウイングは第三者割当増資による持分比率減少のため持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)よしもとデジタルエンタテインメント 有明スタジオ(株) なお、有明スタジオ(株)は、前連結会計年度におきまして持分法適用の関連会社でありましたが、株式追加取得によりまして、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 主要な連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、(株)Mプロジェクト、モバTV(株)他2社は重要性が増したため、(株)ネクストミュージック他2社は当連結会計年度において株式を取得したため、また、(株)ヨシモトブックスは当連結会計年度に新たに設立したため連結子会社としております。また、前連結会計年度におきまして連結子会社でありました(株)ヨシモトライブミュージックエージェンシー、(株)イエス・ビジョンズは解散のため、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより当連結会計年度よりセドナ・モバイル・ファンド投資事業有限責任組合を連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)よしもとデジタルエンタテインメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 有明スタジオ(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 大成土地(株)、(株)ダイワ、ヨシモトパートナーズ、(株)ワイズビジョン、(株)キャスティ、(株)エフエムちゅうおう、(株)ロイヤルウイング なお、前連結会計年度に起きまして連結子会社でありました(株)ロイヤルウイングは第三者割当増資による持分比率減少のため持分法適用の関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 前連結会計年度におきまして持分法を適用しておりました有明スタジオ(株)は解散のため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 大成土地(株)、(株)ダイワ、ヨシモトパートナーズ、(株)ワイズビジョン、(株)キャスティ、(株)エフエムちゅうおう、(株)ロイヤルウイング、(株)メディア・コンプレックス (株)SEEBOX、(株)East West Plus なお、(株)メディア・コンプレックス及び(株)SEEBOXは、当連結会計年度において株式を取得したため、また(株)East West Plusは当連結会計年度におきまして新たに設立したため持分法を適用しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱よしもとデジタル・エンタテインメント他)及び関連会社(Fandango Korea, Co., Ltd. 他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱よしもとデジタル・エンタテインメント 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Shanghai Rojam Entertainment Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当期より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には15ヶ月間の損益取引が含まれております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、松本人志映画プロジェクト有限責任事業組合、セドナ・モバイル・ファンド投資事業有限責任組合及びShanghai Rojam Entertainment Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、松本人志映画プロジェクト有限責任事業組合及びセドナ・モバイル・ファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。Shanghai Rojam Entertainment Co., Ltd. については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準——原価法 評価方法——最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社のSWINGヨシモト、SWINGうめだ、YES・NAMBA、吉本興業ビル心斎橋1号館・2号館及び京都吉本ビルの各事業所に係る資産については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 器具及び備品 2～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 評価基準——原価法 評価方法——最終仕入原価法 なお、一部の連結子会社については、商品は総平均法による原価法、製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 マスターテープ 2年</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出のため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(当社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法、連結子会社は期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が66,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を100%計上しております。</p> <p>———</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を定期的に比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を100%計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 一部の連結子会社において連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は10年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は10年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>———</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が627,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,329,481千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(のれん)</p> <p>従来、連結調整勘定については、資産の「連結調整勘定」と負債の「連結調整勘定」を相殺し、固定負債の「連結調整勘定」として表示するとともに、それぞれの償却額を相殺し、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より連結財務諸表規則の改正に伴い、資産の「連結調整勘定」については「のれん」、負債の「連結調整勘定」については「負ののれん」としてそれぞれ表示し、のれんの償却額については「販売費及び一般管理費」に、負ののれんの償却額については営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、無形固定資産及び固定負債は27,755千円増加しております。また、営業利益は18,911千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」(当連結会計年度13,692千円)とし、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動益」(前連結会計年度16,816千円)は重要性が増したため区分掲記することに变更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度14千円)は重要性が増したため区分掲記することに变更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度91千円)及び「持分変動益」(前連結会計年度△16,816千円)並びに「固定資産売却損」(前連結会計年度14千円)は重要性が増したため、区分掲記することに变更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結範囲の変更に伴う子会社株式の譲渡による支出」(前連結会計年度△7,270千円)は重要性が増したため、区分掲記することに变更しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度544千円)は金額が僅少であるため「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「預り保証金」に含めて表示しておりました「預り建設協力金」(前連結会計年度700,000千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」(前連結会計年度65,207千円)は重要性が増したため区分掲記することに变更しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

(株式交換による(株)ファンダンゴの完全子会社化について)

当社は平成19年3月19日開催の取締役会において、(株)ファンダンゴを完全子会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続により行います。

1 株式交換の目的

当社グループを取り巻く事業環境は激変しつつあり、市場のニーズを的確に捉え、意思決定の更なる迅速化やグループ内でのシナジーの拡大を図り、効率的なグループ経営による当社グループ全体の企業価値向上を目的としております。

2 株式交換する会社の名称、事業内容、規模

(1) 会社名称：(株)ファンダンゴ

(2) 事業内容：携帯電話端末及びPC端末向けコンテンツ配信、DVD制作及び販売

(3) 会社規模：資本金3,238,624千円

3 株式交換の方法

平成19年3月19日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年10月1日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社の普通株式1株につき当社普通株式1.54株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社の普通株式を当社に移転させ同社が当社の完全子会社となります。

4 株式交換の効力発生日

平成19年10月1日

(持株会社制の導入について)

当社は平成19年3月19日開催の取締役会において、平成19年10月に持株会社制を導入することを決議いたしました。

1 持株会社制導入の目的

当社グループでは、タレントマネージメントを基盤としたコンテンツ制作会社となることを経営目標に掲げ事業を推進しておりますが、今日メディアを取り囲む環境は日々激変しており、この変化に機動的かつ柔軟に対応することがコンテンツ制作会社としての成長を目指すためには必要不可欠な要素であると認識しております。

このような変化の激しい時代において、市場のニーズを的確に捉え、意思決定の更なる迅速化やグループ内でのシナジーの拡大を図り、効率的なグループ経営による当社グループの企業価値向上を目的としております。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成19年5月23日 分割決議取締役会

平成19年6月26日 分割承認株主総会

平成19年10月1日 新会社設立登記日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、完全子会社3社（制作事業、不動産賃貸事業及びグループ共通の管理業務を承継させる会社）に会社分割を行う予定であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 915,963千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,139,381千円</p>												
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 817千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式34,643千株であります。</p>	<p>※2 ———</p>												
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(株ファンダンゴ、(株)吉本ファイナンス)において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,714,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,085,988千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,800,000千円	借入実行残高	2,714,011千円	差引額	4,085,988千円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(株ファンダンゴ、(株)吉本倶楽部、(株)吉本ファイナンス)において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,600,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	5,100,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,800,000千円												
借入実行残高	2,714,011千円												
差引額	4,085,988千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,600,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	5,100,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,489千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">500,291</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,858,524</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,468</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,841</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,386</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111,991</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26,777千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,098</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,646</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設</td><td style="text-align: right;">6,712千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38,472</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,184</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>不動産賃貸資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大阪市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休社宅</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>北海道札幌市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休土地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大阪府泉南市</td></tr> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントをベースに、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に依って資産のグルーピングを行っています。</p> <p>近年の地価下落のほか、不動産賃貸資産の一部に賃貸相場低迷等により収益性が低下した資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(627,791千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能額は不動産賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価格により算定しております。</p> <p>使用価値算定の割引率は2.5%を適用し、正味売却価格は固定資産税評価額で算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	12,489千円	役員報酬	500,291	従業員給料手当	1,858,524	賞与引当金繰入額	115,468	退職給付費用	20,841	役員退職慰労引当金繰入額	140,386	減価償却費	111,991	建物及び構築物	26,777千円	機械装置及び運搬具	564	器具及び備品	5,076	原状回復費	2,087	無形固定資産	11,098	長期前払費用	42	計	45,646	建設	6,712千円	土地	38,472	計	45,184	用途	不動産賃貸資産	種類	土地	場所	大阪市中央区	用途	遊休社宅	種類	建物・土地	場所	北海道札幌市	用途	遊休土地	種類	土地	場所	大阪府泉南市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,916千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">558,737</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,448,174</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,891</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,966</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,690</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,603</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 4,930千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,164千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,317</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">20,300</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,116</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30,216千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,359</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	貸倒引当金繰入額	3,916千円	役員報酬	558,737	従業員給料手当	1,448,174	賞与引当金繰入額	125,891	役員賞与引当金繰入額	66,000	退職給付費用	20,966	役員退職慰労引当金繰入額	73,690	減価償却費	88,603	建物及び構築物	13,164千円	機械装置及び運搬具	1,263	器具及び備品	9,317	原状回復費	20,300	無形固定資産	71	計	44,116	器具及び備品	30,216千円	無形固定資産	143	計	30,359
貸倒引当金繰入額	12,489千円																																																																																						
役員報酬	500,291																																																																																						
従業員給料手当	1,858,524																																																																																						
賞与引当金繰入額	115,468																																																																																						
退職給付費用	20,841																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	140,386																																																																																						
減価償却費	111,991																																																																																						
建物及び構築物	26,777千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	564																																																																																						
器具及び備品	5,076																																																																																						
原状回復費	2,087																																																																																						
無形固定資産	11,098																																																																																						
長期前払費用	42																																																																																						
計	45,646																																																																																						
建設	6,712千円																																																																																						
土地	38,472																																																																																						
計	45,184																																																																																						
用途	不動産賃貸資産																																																																																						
種類	土地																																																																																						
場所	大阪市中央区																																																																																						
用途	遊休社宅																																																																																						
種類	建物・土地																																																																																						
場所	北海道札幌市																																																																																						
用途	遊休土地																																																																																						
種類	土地																																																																																						
場所	大阪府泉南市																																																																																						
貸倒引当金繰入額	3,916千円																																																																																						
役員報酬	558,737																																																																																						
従業員給料手当	1,448,174																																																																																						
賞与引当金繰入額	125,891																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	66,000																																																																																						
退職給付費用	20,966																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	73,690																																																																																						
減価償却費	88,603																																																																																						
建物及び構築物	13,164千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,263																																																																																						
器具及び備品	9,317																																																																																						
原状回復費	20,300																																																																																						
無形固定資産	71																																																																																						
計	44,116																																																																																						
器具及び備品	30,216千円																																																																																						
無形固定資産	143																																																																																						
計	30,359																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,643,988	—	—	34,643,988

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,359	3,673	1,500	819,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,173株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	311,755	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	277,101	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,922	14.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,971,331千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,101</td> </tr> <tr> <td>MMF、3か月以内の公社債 投信及びC P以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△96,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,975,862</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,971,331千円	有価証券	101,101	MMF、3か月以内の公社債 投信及びC P以外の有価証券	△96,570	現金及び現金同等物	11,975,862	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,576,587千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,586,151</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,576,587千円	有価証券	9,564	現金及び現金同等物	13,586,151																		
現金及び預金	11,971,331千円																																
有価証券	101,101																																
MMF、3か月以内の公社債 投信及びC P以外の有価証券	△96,570																																
現金及び現金同等物	11,975,862																																
現金及び預金	13,576,587千円																																
有価証券	9,564																																
現金及び現金同等物	13,586,151																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。 ㈱トラッシュ (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,759</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△10,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,980</td> </tr> <tr> <td>㈱トラッシュ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱トラッシュの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,381</td> </tr> <tr> <td>差引： ㈱トラッシュ取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△19,618</td> </tr> </table>	流動資産	67,011千円	固定資産	7,759	連結調整勘定	△10,791	流動負債	△23,980	㈱トラッシュ株式の取得価額	40,000	㈱トラッシュの現金及び現金同等物	△20,381	差引： ㈱トラッシュ取得による支出	△19,618	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった㈱ネクストミュージック、㈱カレントファクトリー及び㈱ジャコベッティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,049千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,425</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">122,375</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,186</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,365</td> </tr> <tr> <td>株式等取得価額</td> <td style="text-align: right;">175,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,226</td> </tr> <tr> <td>差引： 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△132,073</td> </tr> </table>	流動資産	73,049千円	固定資産	15,425	のれん	122,375	流動負債	△12,186	固定負債	△6,000	少数株主持分	△17,365	株式等取得価額	175,300	現金及び現金同等物	43,226	差引： 取得による支出	△132,073
流動資産	67,011千円																																
固定資産	7,759																																
連結調整勘定	△10,791																																
流動負債	△23,980																																
㈱トラッシュ株式の取得価額	40,000																																
㈱トラッシュの現金及び現金同等物	△20,381																																
差引： ㈱トラッシュ取得による支出	△19,618																																
流動資産	73,049千円																																
固定資産	15,425																																
のれん	122,375																																
流動負債	△12,186																																
固定負債	△6,000																																
少数株主持分	△17,365																																
株式等取得価額	175,300																																
現金及び現金同等物	43,226																																
差引： 取得による支出	△132,073																																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フード・フェスタ(株) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">693,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">411,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,389</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">751,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">261,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,498</td> </tr> <tr> <td>㈱ニューエックス (平成18年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table>	流動資産	693,412千円	固定資産	411,977	資産合計	1,105,389	流動負債	751,946	固定負債	261,552	負債合計	1,013,498	㈱ニューエックス (平成18年3月31日現在)		流動資産	33,683千円	資産合計	33,683	流動負債	556	負債合計	556	<p>※3</p>										
流動資産	693,412千円																																
固定資産	411,977																																
資産合計	1,105,389																																
流動負債	751,946																																
固定負債	261,552																																
負債合計	1,013,498																																
㈱ニューエックス (平成18年3月31日現在)																																	
流動資産	33,683千円																																
資産合計	33,683																																
流動負債	556																																
負債合計	556																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	制作(千円)	不動産(千円)	事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,266,784	2,248,405	5,723,290	46,238,481	—	46,238,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,522	75,270	867,343	1,054,135	(1,054,135)	—
計	38,378,306	2,323,676	6,590,634	47,292,617	(1,054,135)	46,238,481
営業費用	31,536,874	1,491,829	6,545,274	39,573,979	313,930	39,887,909
営業利益	6,841,431	831,846	45,359	7,718,637	(1,368,066)	6,350,571
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,068,224	20,737,231	1,749,556	45,555,011	17,975,774	63,530,786
減価償却費	757,133	476,166	17,137	1,250,438	38,463	1,288,902
減損損失	6,403	613,615	—	620,019	7,772	627,791
資本的支出	1,066,720	285,083	77,746	1,429,551	4,690	1,434,241

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容

制作——テレビ・ラジオ番組の制作・配給及び演芸・演劇の制作・配給・興行、ブロードバンドを利用したコンテンツの配信、CD・DVDの制作及び販売

不動産——不動産の賃貸

事業——キャラクター商品等の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,379,434千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,446,460千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	制作(千円)	不動産(千円)	事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,124,802	2,318,616	3,110,315	46,553,734	—	46,553,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,151	29,813	767,317	931,282	(931,282)	—
計	41,258,953	2,348,430	3,877,632	47,485,016	(931,282)	46,553,734
営業費用	34,198,542	1,440,041	3,696,302	39,334,886	739,009	40,073,895
営業利益	7,060,411	908,388	181,330	8,150,130	(1,670,291)	6,479,839
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	27,052,817	20,155,053	1,912,323	49,120,193	19,997,782	69,117,976
減価償却費	1,082,338	442,504	47,841	1,572,684	35,569	1,608,253
資本的支出	1,893,155	121,641	22,355	2,037,151	6,207	2,043,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容

制作——テレビ・ラジオ番組の制作・配給及び演芸・演劇の制作・配給・興行、ブロードバンドを利用したコンテンツの配信、CD・DVDの制作及び販売

不動産——不動産の賃貸

事業——キャラクター商品等の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,677,668千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,997,782千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 及び構築物	99,151	41,725	57,425	建物 及び構築物	93,067	58,942	34,124
機械装置 及び運搬具	563,793	106,488	457,304	機械装置 及び運搬具	435,910	39,156	396,753
器具及び備品	253,865	61,011	192,854	器具及び備品	233,889	93,370	140,518
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,488	18,937	9,551	無形固定資産 (ソフトウェア)	15,012	13,413	1,599
合計	945,298	228,163	717,135	合計	777,879	204,882	572,996
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 1 上記()内は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で内数であります。 2 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(借主側)			
				オペレーティング・リース取引に係る注記			
				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				合計			

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
(貸主側) 下記はすべて転貸リースに係る注記であります。				(貸主側) 下記はすべて転貸リースに係る注記であります。	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1年内	86,577千円
機械装置 及び運搬具	436,242	10,512	425,729	1年超	252,518千円
合計	436,242	10,512	425,729	合計	339,095千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。					
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				86,633千円	
1年超				339,095千円	
合計				425,729千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。					
3 受取リース料及び減価償却費相当額					
受取リース料				7,885千円	
減価償却費相当額				7,885千円	
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大成土地(株)	大阪市中央区	96,000	不動産業	直接 24.2 (10.0)	兼任1名	不動産の 賃貸借	土地建物の 賃貸借	303,354	前払費用 差入保証金 預り保証金	10,500 1,680,000 5,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の賃借については固定資産税の課税標準価格を基礎として契約により決定しております。
- 2 建物の賃借については近隣のテナントビルの賃貸条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大成土地(株)	大阪市中央区	96,000	不動産業	直接 24.2 (9.7)	兼任1名	不動産の 賃借	土地建物の 賃貸借	311,351	前払費用 差入保証金	11,025 1,680,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の賃借については固定資産税の課税標準価格を基礎として契約により決定しております。
- 2 建物の賃借については近隣のテナントビルの賃貸条件を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,492千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	73,084千円
	賞与引当金否認	98,429	賞与引当金否認	116,015
	未払事業税否認	149,254	未払事業税否認	158,093
	返品調整引当金	68,771	返品調整引当金	7,399
	減価償却限度超過額	92,870	減価償却限度超過額	46,466
	減損損失	253,444	減損損失	252,283
	前受金	195,428	前受金	219,187
	退職給付引当金繰入限度額超過額	79,235	退職給付引当金否認	13,149
	役員退職慰労引当金否認	143,935	役員退職慰労引当金否認	123,980
	投資有価証券評価損否認	716,542	投資有価証券評価損否認	98,591
	投資有価証券売却益	164,937	投資有価証券売却益	26,528
	繰越欠損金	51,717	その他	350,677
	その他	160,149	繰延税金資産小計	1,485,455
	繰延税金資産小計	2,204,210	評価性引当額	△8,967
	評価性引当額	△42,212	繰延税金資産合計	1,476,488
	繰延税金資産合計	2,161,997	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,716,746
	その他有価証券評価差額金	△2,850,266	固定資産圧縮積立金	△191,154
	固定資産圧縮積立金	△202,279	在外子会社留保利益	△49,479
	前払年金費用	△65,936	持分変動益	△693,549
	投資有価証券売却益	△198,577	その他	△120,023
	持分変動益	△760,292	繰延税金負債合計	△2,770,953
	その他	△92,369	繰延税金負債の純額	△1,294,464
	繰延税金負債合計	△4,169,722		
	繰延税金負債の純額	△2,007,724		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
	住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.3
	評価性引当金増加	1.0	のれん及び負ののれん償却額	0.7
	連結調整勘定	0.6	その他	0.0
	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,167,858	10,175,533	7,007,675
② 債券 社債	13,000	13,000	—
③ その他	315,570	356,313	40,742
小計	3,496,428	10,544,846	7,048,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	685,230	660,499	△24,730
② 債券 社債	100,031	96,570	△3,461
③ その他	269,836	261,575	△8,260
小計	1,055,098	1,018,644	△36,453
合計	4,551,527	11,563,491	7,011,964

(注) 取得原価は減損後の価格で記載しております。

減損金額 一千円

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末日の時価が取得原価の40%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。また、30%以上かつ40%未満下落した場合には、銘柄毎に時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	174,168	35,854	6,459
② 債券	860,704	1,029	3
③ その他	318,023	50,901	820
合計	1,352,896	87,785	7,283

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	947,257
② MMF	4,531
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	621,179
合計	1,572,968

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
① 債券 社債	105,000	8,000	—
② その他	—	200,108	191,575
合計	105,000	208,108	191,575

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,612,945	10,387,369	5,774,423
② 債券 社債	8,000	8,000	—
小計	4,620,945	10,395,369	5,774,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,343	3,877	△1,466
② その他	100,000	98,600	△1,400
小計	105,343	102,477	△2,866
合計	4,726,288	10,497,846	5,771,557

(注) 取得原価は減損後の価格で記載しております。

減損金額 一千円

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末日の時価が取得原価の40%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。また、30%以上かつ40%未満下落した場合については、銘柄毎に時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	352,186	103,167	12,614
② 債券	143,280	3,894	14
③ その他	565,548	9,992	33,705
合計	1,061,016	117,054	46,334

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,830,853
② MMF	9,564
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	30,482
合計	1,870,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
① 債券 社債	3,000	5,000	—
② その他	—	100,000	—
合計	3,000	105,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>資金運用において、効果的な運用を目的として、短期かつ一定金額限度内のデリバティブ取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を定期的に比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引総則」(社内規程)に従っており、管理は当社の財務部に集中しております。また、為替リスク、市場リスク及び信用リスク等については、ポジション、信用限度枠及び運用状況を当社の取締役会に報告することになっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、当社及び(株)アイ・ティ・エスは、退職金の一部については適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△472,271千円
② 年金資産	436,635千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△35,635千円
④ 前払年金費用	162,404千円
⑤ 退職給付引当金(③-④)	△198,040千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

退職給付費用	42,363千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%(当社)
-----	----------

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、当社及び(株)アイ・ティ・エスは、退職金の一部については適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△478,165千円
② 年金資産	444,700千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△33,465千円
④ 前払年金費用	—千円
⑤ 退職給付引当金(③-④)	33,465千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

退職給付費用	72,720千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%(当社)
-----	----------

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日から 至 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日から 至 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,101円30銭	1株当たり純資産額	1,162円75銭
1株当たり当期純利益	101円64銭	1株当たり当期純利益	97円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	46,065,265
普通株式に係る純資産額(千円)	—	39,329,481
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	—	6,735,783
普通株式の発行済株式数(千株)	—	34,643
普通株式の自己株式数(千株)	—	819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	33,824

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日から 至 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日から 至 平成19年3月31日まで)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,458,964	3,313,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,394,964	3,313,519
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	64,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	64,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,401	33,823

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,479,685		5,651,603		1,171,917	
2 受取手形		8,368		367		△8,001	
3 営業未収入金	※1	3,055,951		3,494,807		438,855	
4 有価証券		96,570		—		△96,570	
5 商品		19,323		8,148		△11,174	
6 前渡金		169,946		182,714		12,767	
7 前払費用	※1	344,264		685,467		341,202	
8 繰延税金資産		441,592		382,118		△59,474	
9 短期貸付金	※1	817,573		—		△817,573	
10 その他	※1	41,724		315,335		273,611	
貸倒引当金		△466,000		△109,627		356,372	
流動資産合計		9,009,000	17.0	10,610,934	19.7	1,601,934	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		20,934,683		21,134,066		199,382	
減価償却累計額		△9,324,999	11,609,684	△9,913,753	11,220,312	△588,753	△389,371
(2) 構築物		562,787		562,787		—	
減価償却累計額		△188,485	374,302	△207,321	355,465	△18,836	△18,836
(3) 機械及び装置		1,735,770		1,717,270		△18,500	
減価償却累計額		△1,545,255	190,514	△1,562,118	155,151	△16,862	△35,362
(4) 車両運搬具		2,634		2,634		—	
減価償却累計額		△1,923	710	△2,234	399	△311	△311
(5) 器具及び備品		681,147		734,898		53,751	
減価償却累計額		△550,790	130,356	△534,646	200,252	16,144	69,895
(6) 土地			13,206,404		13,206,404		—
(7) 建設仮勘定			3,675		840		△2,835
有形固定資産合計			25,515,648	48.2	25,138,826	46.7	△376,822
2 無形固定資産							
(1) 借地権			167,128		167,128		—
(2) 商標権			55		—		△55
(3) ソフトウェア			7,242		13,385		6,143
(4) 電話加入権			15,872		16,052		180
無形固定資産合計			190,298	0.4	196,566	0.4	6,268

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,442,816		11,614,566		△828,250	
(2) 関係会社株式		2,855,966		2,864,035		8,068	
(3) 出資金		220		220		—	
(4) 関係会社出資金		—		304,292		304,292	
(5) 長期貸付金		9,277		13,517		4,240	
(6) 株主役員従業員 長期貸付金		55,779		60,810		5,031	
(7) 更生債権等		49,224		48,103		△1,121	
(8) 長期前払費用		27,987		16,772		△11,215	
(9) 長期定期預金		—		600,000		600,000	
(10) 差入保証金	※1	2,264,263		2,034,556		△229,706	
(11) その他		686,712		521,409		△165,303	
貸倒引当金		△184,638		△195,612		△10,973	
投資その他の 資産合計		18,207,609	34.4	17,882,670	33.2	△324,938	
固定資産合計		43,913,555	83.0	43,218,062	80.3	△695,492	
資産合計		52,922,555	100.0	53,828,997	100.0	906,441	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		3,869,777		4,235,695		365,917	
2 短期借入金		2,600,000		2,100,000		△500,000	
3 未払金		726,843		430,044		△296,798	
4 未払費用		119,931		140,976		21,044	
5 未払法人税等	※2	1,173,239		1,085,186		△88,053	
6 前受金	※1	657,365		1,648,814		991,449	
7 預り金		684,600		639,467		△45,133	
8 賞与引当金		211,089		260,162		49,073	
9 役員賞与引当金		—		64,000		64,000	
流動負債合計		10,042,847	19.0	10,604,346	19.7	561,499	
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		—	
2 預り建設協力金		—		681,666		681,666	
3 繰延税金負債		1,684,338		1,280,012		△404,325	
4 退職給付引当金		179,258		10,539		△168,719	
5 役員退職慰労 引当金		308,151		267,752		△40,398	
6 預り保証金		4,463,786		3,302,102		△1,161,683	
7 その他		25,364		55,932		30,568	
固定負債合計		7,660,899	14.5	6,598,007	12.3	△1,062,892	
負債合計		17,703,746	33.5	17,202,354	32.0	△501,392	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		4,806,956	9.1	—	—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金			4,702,293		—	—	—
(2) その他の資本 剰余金							
1 自己株式 処分差益		628,916	628,916		—	—	—
資本剰余金合計			5,331,209	10.1	—	—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金			818,027		—	—	—
(2) 任意積立金							
1 固定資産圧縮 積立金		313,170			—	—	—
2 別途積立金		14,651,180	14,964,350		—	—	—
(3) 当期末処分利益			5,142,540		—	—	—
利益剰余金合計			20,924,919	39.5	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			4,165,106	7.8	—	—	—
V 自己株式	※4		△9,383	△0.0	—	—	—
資本合計			35,218,809	66.5	—	—	—
負債資本合計			52,922,555	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—		4,806,956		—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—		4,702,293		—	—
2 その他資本 剰余金		—		628,916		—	—
資本剰余金合計			—		5,331,209		—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—		818,027		—	—
2 その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		279,668		—	—
別途積立金		—		15,651,180		—	—
繰越利益剰余金		—		6,326,632		—	—
利益剰余金合計		—			23,075,508		—
(4) 自己株式		—			△15,337		—
株主資本合計			—	—	33,198,338	61.7	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		3,428,305		—
評価・換算差額金 合計			—	—	3,428,305	6.3	—
純資産合計			—	—	36,626,643	68.0	—
負債純資産合計			—	—	53,828,997	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)			
I 営業収入		28,740,787	32,185,157	100.0	30,758,717	34,194,779	100.0	2,017,930	2,009,622
1 制作収入		3,444,370			3,436,062			△8,308	
2 事業収入									
II 営業原価		23,403,336	26,032,315	80.9	25,517,355	28,004,662	81.9	2,114,018	1,972,346
1 制作費		2,628,979			2,487,307			△141,671	
2 事業費									
営業総利益		6,152,842		19.1	6,190,117		18.1		37,275
III 販売費及び一般管理費		229,821			247,970			18,149	
1 役員報酬		285,816			364,403			78,587	
2 従業員給与手当		89,156			118,547			29,391	
3 賞与引当金繰入額		—			64,000			64,000	
4 役員賞与引当金繰入額		3,334			11,125			7,791	
5 退職給付費用		112,948			61,801			△51,147	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		102,176			118,310			16,133	
7 福利厚生費		61,868			81,582			19,714	
8 租税公課		33,000			30,919			△2,080	
9 減価償却費		74,649			97,713			23,064	
10 交際会議費		16,694			14,866			△1,828	
11 貸倒引当金繰入額		369,968	1,379,434	4.3	466,372	1,677,612	4.9	96,403	298,178
12 その他									
営業利益		4,773,408		14.8	4,512,504		13.2		△260,903
IV 営業外収益		7,364			8,175			811	
1 受取利息		28,657			3,274			△25,383	
2 有価証券利息		65,394			165,216			99,822	
3 受取配当金		87,785			—			△87,785	
4 有価証券売却益		34,334	223,536	0.7	26,655	203,322	0.6	△7,679	△20,214
5 その他									
V 営業外費用		63,644			56,473			△7,170	
1 支払利息		7,283			—			△7,283	
2 有価証券売却損		—			16,131			16,131	
3 投資有価証券売却損		19,175			—			△19,175	
4 債券償還損		—			10,172			10,172	
5 保険解約損		19,880	109,983	0.3	16,916	99,694	0.3	△2,964	△10,289
6 その他									
経常利益		4,886,961		15.2	4,616,133		13.5		△270,828
VI 特別利益									
1 債務保証損失 引当金戻入益	※1	50,000			—			△50,000	
2 退職給付費用戻入益		30,316			—			△30,316	
3 投資有価証券売却益		—			34,418			34,418	
4 子会社残余財産分配金	※2	—			37,795			37,795	
5 匿名組合最終分配金		—			192,166			192,166	
6 貸倒引当金戻入益	※3	—	80,316	0.2	30,503	294,882	0.9	30,503	214,566
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	45,184			—			△45,184	
2 固定資産除却損	※5	4,484			15,094			10,609	
3 債務保証損失 引当金繰入額	※6	12,000			—			△12,000	
4 子会社株式売却損		120,168			—			△120,168	
5 子会社整理損	※7	262,000			—			△262,000	
6 貸倒引当金繰入額		—			13,285			13,285	
7 減損損失	※8	627,791			—			△627,791	
8 その他		62,106	1,133,735	3.5	5,435	33,815	0.1	△56,670	△1,099,919
税引前当期純利益		3,833,542		11.9	4,877,200		14.3		1,043,657
法人税、住民税 及び事業税		1,733,000			1,915,000			182,000	
法人税等調整額		△5,170	1,727,829	5.4	158,753	2,073,753	6.1	163,923	345,923
当期純利益		2,105,713		6.5	2,803,446		8.2		697,733
前期繰越利益		3,274,858			—			—	—
中間配当額		238,030			—			—	—
当期末処分利益		5,142,540			—			—	—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			5,142,540
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		17,224	17,224
合計			5,159,765
III 利益処分額			
1 配当金		311,755	
2 役員賞与金 (取締役賞与金)		64,000 (64,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,375,755
IV 次期繰越利益			3,784,009

(注) 1 中間配当は前事業年度238,030千円(1株につき7円)

2 日付は、株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,806,956	4,702,293	628,916	5,331,209
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	4,806,956	4,702,293	628,916	5,331,209

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	818,027	313,170	14,651,180	5,142,540	20,924,919	△9,383	31,053,702
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△588,857	△588,857		△588,857
役員賞与				△64,000	△64,000		△64,000
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△33,501		33,501	—		—
当期純利益				2,803,446	2,803,446		2,803,446
自己株式の取得						△5,953	△5,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△33,501	1,000,000	1,184,091	2,150,589	△5,953	2,144,635
平成19年3月31日残高(千円)	818,027	279,668	15,651,180	6,326,632	23,075,508	△15,337	33,198,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,165,106	4,165,106	35,218,809
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△588,857
役員賞与			△64,000
別途積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,803,446
自己株式の取得			△5,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△736,801	△736,801	△736,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	△736,801	△736,801	1,407,834
平成19年3月31日残高(千円)	3,428,305	3,428,305	36,626,643

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準——原価法 評価方法——最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 デリバティブ 時価法</p>	<p>3 デリバティブ 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 SWINGヨシモト、SWINGうめだ、YES・NAMBA、吉本興業ビル心齋橋1号館・2号館及び京都吉本ビルの各事業所に係る資産については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～45年 機械及び装置 5年～15年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出のため支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を100%計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を定期的に比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が627,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,626,643千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度375,503千円)は重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債券償還損」(前事業年度4,967千円)は金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しております。また、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損」(前事業年度1,168千円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度216,583千円)は当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前事業年度において固定負債の「預り保証金」に含めて表示しておりました「預り建設協力金」(前事業年度700,000千円)については、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」(前事業年度430千円)は金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p>

(追加情報)

(株式交換による(株)ファンダンゴの完全子会社化について)

当社は平成19年3月19日開催の取締役会において、(株)ファンダンゴを完全子会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続により行います。

詳細については、「4連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(追加情報)」に記載しております。

(持株会社制の導入について)

当社は平成19年3月19日開催の取締役会において、平成19年10月に持株会社制を導入することを決議いたしました。

詳細については、「4連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(追加情報)」に記載しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																		
※1 債務保証損失引当金戻入益は(株)ロイヤルウイングの債務保証契約の解約によるものであります。	※1 ———																		
※2 ———	※2 子会社残余財産分配金は、有明スタジオ(株)の解散によるものであります。																		
※3 ———	※3 貸倒引当金戻入益は、(株)ヨシモトライブミュージックエージェンシー及び(株)イエスビジョンズの債権一部回収によるものであります。																		
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※4 ———																		
建物 6,712千円																			
土地 38,472																			
計 45,184																			
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																		
建物 831千円	建物 6,962千円																		
構築物 630	機械装置 1,025																		
機械装置 564	器具及び備品 7,106																		
器具及び備品 370	計 15,094																		
原状回復費 2,087																			
計 4,484																			
※6 債務保証損失引当金繰入額は(株)ヨシモトライブミュージックエージェンシーに係るものであります。	※6 ———																		
※7 子会社整理損は(株)イエスビジョンズ及び(株)ヨシモトライブミュージックエージェンシーの解散決議に伴う貸倒引当金繰入額であります。	※7 ———																		
※8 減損損失	※8 ———																		
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>不動産賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休社宅</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>北海道札幌市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府泉南市</td> </tr> </table>	用途	不動産賃貸資産	種類	土地	場所	大阪市中央区	用途	遊休社宅	種類	建物・土地	場所	北海道札幌市	用途	遊休土地	種類	土地	場所	大阪府泉南市	
用途	不動産賃貸資産																		
種類	土地																		
場所	大阪市中央区																		
用途	遊休社宅																		
種類	建物・土地																		
場所	北海道札幌市																		
用途	遊休土地																		
種類	土地																		
場所	大阪府泉南市																		
当社は事業の種類別セグメントをベースに、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に依って資産のグルーピングを行っております。																			
近年の地価下落のほか、不動産賃貸資産の一部に賃貸相場低迷等により収益性が低下した資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(627,791千円)として特別損失に計上しております。																			
減損損失の内訳は建物3,542千円、土地624,248千円であります。																			
回収可能額は不動産賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算定しております。																			
使用価値算定の割引率は2.5%を適用し、正味売却価額は固定資産税評価額で算定しております。																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,481	2,173	—	6,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,173 株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	99,151	41,725	57,425	建物	93,067	58,942	34,124
機械及び装置	19,352	17,088	2,264	機械及び装置	396,694	11,643	385,051
車両運搬具	26,545	9,788	16,756	車両運搬具	17,115	11,433	5,681
器具及び備品	239,269	53,626	185,642	器具及び備品	233,889	93,370	140,518
ソフトウェア	7,182	4,668	2,513	ソフトウェア	7,182	6,105	1,077
合計	391,500	126,898	264,602	合計	747,949	181,495	566,453
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 80,437千円				1年内 151,543千円			
1年超 184,165千円				1年超 414,910千円			
合計 264,602千円				合計 566,453千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 63,529千円				支払リース料 80,623千円			
減価償却費相当額 63,529千円				減価償却費相当額 80,623千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				オペレーティング・リース取引に係る注記			
				(借主側)			
				未経過リース料			
				1年内 5,532千円			
				1年超 6,978千円			
				合計 12,510千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,688,758	25,010,125	23,321,367
計	1,688,758	25,010,125	23,321,367

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,688,758	9,710,437	8,021,679
計	1,688,758	9,710,437	8,021,679

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 157,567千円</p> <p>賞与引当金否認 85,702</p> <p>未払事業税否認 78,771</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 71,235</p> <p>役員退職慰労引当金否認 125,109</p> <p>投資有価証券評価損否認 776,648</p> <p>減損損失 253,444</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,408</p> <p>減価償却超過額 89,782</p> <p>その他 312,262</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,953,932</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,854,073</p> <p>固定資産圧縮積立金 △202,279</p> <p>前払年金費用 △65,936</p> <p>その他 △74,388</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,196,678</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △1,242,745</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 59,858千円</p> <p>賞与引当金否認 118,342</p> <p>未払事業税否認 86,063</p> <p>前受金 219,187</p> <p>役員退職慰労引当金否認 108,707</p> <p>投資有価証券評価損否認 97,798</p> <p>関係会社株式評価損否認 40,273</p> <p>減損損失 252,283</p> <p>減価償却超過額 41,839</p> <p>その他 91,527</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,115,882</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,716,746</p> <p>固定資産圧縮積立金 △191,154</p> <p>その他 △105,875</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,013,776</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △897,893</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 1.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日から 至 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (自 平成18年4月1日から 至 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,014円88銭	1株当たり純資産額	1,057円43銭
1株当たり当期純利益	59円68銭	1株当たり当期純利益	80円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	36,626,643
普通株式に係る純資産額(千円)	—	36,626,643
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	34,643
普通株式の自己株式数(千株)	—	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	34,637

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,105,713	2,803,446
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,041,713	2,803,446
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	64,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	64,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,213	34,637

6 その他

(1) 役員の変動

当社では、次のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、当役員の変動につきましては、平成19年6月26日開催予定の当社第87期定時株主総会での選任決議等を条件として、総会終了後の取締役会および監査役会において正式に決定される予定です。

1. 代表者の変動 (平成19年6月26日付)

新役職名	氏名	現在の役職名等
代表取締役副社長	大崎 洋	取締役副社長

2. その他役員の変動

①新任取締役候補者 (平成19年6月26日開催第87期定時株主総会に付議)

新役職名	氏名	現在の役職名等
常務取締役 (新任候補者)	若林 正裕	執行役員統括管理本部副本部長
取締役 (新任候補者)	橋爪 健康	株式会社ファンダンゴ代表取締役会長
社外取締役 (新任候補者)	原田 裕	弁護士 (原田裕法律事務所)

②退任予定取締役 (平成19年6月26日付)

氏名	現在の役職名等
清水 幸次	専務取締役
石元 正春	常務取締役
川島 國暉	取締役総務本部本部長
水上 晴司	取締役制作・営業統括本部本部長
林 英之	取締役相談役
佐敷 慎次	取締役
田中 宏幸	取締役

※石元正春は、取締役退任後、当社相談役に就任予定であります。

※水上晴司は、平成19年10月1日に新設分割により設立予定の株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーの代表取締役社長に就任予定であります。

※佐敷慎次は、現任の株式会社アイ・ティ・エスの代表取締役社長に専任いたします。

※田中宏幸は、現任の株式会社ワイズビジョンの代表取締役専務に専任いたします。

③新任監査役候補者 (平成19年6月26日開催第87期定時株主総会に付議)

新役職名	氏名	現在の役職名等
常勤監査役	山田 有人	株式会社ファンダンゴ常勤監査役

④退任予定監査役(平成19年6月26日付)

氏名	現在の役職名等
谷垣 武	常勤監査役
森 薫生	社外監査役

※谷垣武は、監査役退任後、当社顧問に就任予定であります。

※森薫生は、監査役退任後、当社法律顧問に就任予定であります。

⑤補欠監査役候補者(平成19年6月26日開催第87期定時株主総会に付議)

氏名	現在の役職名等
石元 正春	常務取締役